

令和3年3月期 決算概要

(第64期)

1. 決算取締役会開催日 令和3年6月 9日

2. 定時株主総会開催日 令和3年6月21日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 https://emachu.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	杉本 雅雄
T E L	(03)3533-8221

3. 当期の業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	9,527	(△17.9)	143	(△10.5)	175	(△12.2)
前期	11,601	(△3.3)	160	(△42.4)	199	(△35.2)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	
当期	121	(△3.6)	1,545.99	3.88%
前期	125	(△44.6)	1,603.44	4.09%

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	770	60.06	49.8	1.9
前期	800	62.40	49.9	2.0

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	6,368	3,157	49.6	40,480.27
前期	6,586	3,052	46.3	39,130.64

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株、前期 78,000株 (1単元の株式数 100株)

4. 分野別商品売上高

区 分	主な取扱商品	前期		当期		前期比 増減率
		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで		令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで		
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
製品	構造材・羽柄材・集成材用材他	6,060	52.7	4,971	52.8	△18.0
原木		907	7.9	672	7.1	△25.9
合板	針葉樹合板、特殊合板等	799	7.0	596	6.3	△25.4
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハード ボード	920	8.0	809	8.6	△12.1
国産材		1,093	9.5	1,087	11.5	△0.5
木造建築請負		1,045	9.1	723	7.7	△30.8
その他商品	エステックウッド、漆喰、その他建材 等	671	5.8	563	6.0	△16.1
合 計		11,495	100.0	9,421	100.0	△18.0

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令に伴い、店舗休業・外出自粛による消費の大幅減少、企業収益の悪化や設備投資の縮小、海外インバウンド需要の消失などで低迷し、第1四半期には過去最大のマイナス成長となりました。コロナ感染が一時的に落ち着きを見せ始めた第2四半期以降には急速な回復が見られたものの、その後感染が再拡大し第4四半期には2回目の緊急事態宣言が出されることとなり、通年ではリーマンショック・東日本大震災以来のマイナス成長にとどまりました。

住宅市場につきましては、令和2年度の新設住宅着工戸数が81万2千戸（前年度比8.1%減）となり、80万戸は割らなかつたものの、近年ではリーマンショックのあった2009年度の77万5千戸に次ぐ低水準となりました。その内訳は注文住宅等の持家が26万3千戸（前年度比7.1%減）、アパート等の貸家が30万3千戸（前年度比9.4%減）、分譲住宅が23万9千戸（前年度比7.9%減）という結果になりました。

このような環境の中で、当社は『国内外の木材を活かし、より良い生活空間を提供し、社会に貢献する』をスローガンとして掲げ、幅広い商材を扱うことで、多様化するお客様のニーズに対応できる営業体制の構築に注力するとともに、江間忠グループの総合力を発揮した営業を強化してまいりました。また、当期に内装市場開発部を新設し、建築内装分野への本格参入の足掛かりを築いてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により社会・経済活動が大きく制限され、年度前半の木材市況は低迷しました。年度後半には中国の経済回復を要因とした世界的なコンテナの流通不足から生じた船運賃の高騰や米国でテレワークが増加し、郊外における住宅着工の急増を背景に木材需要が予想外に拡大してウッドショックと呼ばれる産地価格の高騰と調達難という状況に見舞われました。更には、自然環境保護の進展によりアラスカからの原木取り扱いを終了せざるを得なくなり、これまでに経験したことのない数々の大きな変化に直面することとなりました。

これらの結果、当期の売上高は95億27百万円（前期比17.9%減）、経常利益1億75百万円（前期比12.2%減）、当期純利益1億21百万円（前期比3.6%減）となりました。主要商品別の概況は次の通りであります。

製品

現地挽き製品分野では、年度前半は世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、住宅市場が

低調に推移した事で北米製品、北欧製品、ロシア材、国産材等全ての製品で下落基調の相場となりました。年度後半に入ると、中国の早い段階での景気回復に伴い、欧州材、ロシア材の製品が中国へ流れ、米国では新型コロナウイルス感染防止対策によるテレワークが増加したことで郊外での住宅着工数が急増し、SPF2×4ディメンションは過去最高値となりました。また、米国に加えてヨーロッパ経済の回復も見え始め、各国でも木材相場が上昇する中で世界的なコンテナ不足となりました。その影響を受け、当分野全体の売上高は前期比18.0%減の49億71百万となりました。

原木

原木分野は、アラスカからの配船は3船と前期同様の実績となりましたが、カナダからの米松配船は夏場の山林火災の拡大による集材不足やモザイクフォレスト社の一時伐採停止が影響し、期中での配船が行われず、売上高は前期比25.9%減の6億72百万円となりました。

合板

合板分野は、グループ会社を主としたプレカット向け針葉樹構造用合板ビジネスを引き続き各地域の顧客へと拡大させておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止による工場の稼働日削減等の影響を受けて納入量は大幅に落ち込み、売上高は前期比25.4%減の5億96百万円となりました。

繊維板

メラミン化粧板の販売は、世界的なコンテナ不足やそれに伴う船運賃の高騰等の影響は少なからず受けましたが、リフォームの増加や住宅着工数の減少が抑えられたこと等から、キッチンメーカーへの販売は平年並みで推移したものの、コスト面ではユーロ高の影響を受けて収益は低調なものとなりました。また、課題でありましたタイのワナチャイ社でのJIS規格取得に関しては、コロナ禍でJIS審査員の渡航が困難となり、取得計画が滞った為、販売も進展させることが出来ませんでした。また、国産パーティクルボード等の販売に関しましては、プレカットメーカーへの構造用パーティクルボードの販売の増加に加えて重量ラックメーカー向け棚板用の販売等の新分野への展開も進めましたが、当分野全体の売上高は前期比12.1%減の8億9百万円となりました。

国産材

国産材は、国の国産材利用促進政策の流れに乗り、各地の合板工場とバイオマス発電所の新增設が進んでおります。当社の取り扱いも各事業部へと広がり、更には江間忠ホールディングスが所有する山林からの原木出材も増加し、価格も上昇基調を続けており、当分野全体の売上高はコロナ禍の状況下においても、ほぼ前期並みの10億87百万円となりました。

木造建築請負

木造建築請負分野では、本来の東京オリンピック・パラリンピック開催時期（2020年7月）には非住宅木造物件は完了となっていた建設計画が大半で公共物件の数はかなり少ない年度となりました。民間物件においても新型コロナウイルス感染防止対策を受けての工事の中止・延期・計画自体の見直しといった影響を受けた為、当期の総完成物件数は30件と2割近く減少しました。また、物件規模も縮小傾向にて物件当たりの売上も減少した為、売上高は前期比30.8%減の7億23百万円となりました。

その他商品

2012度よりエコライフ事業部にて営業活動を開始したエステックウッドや不燃木材等の特殊加工木材は民間・公共物件等での採用実績を積み重ねましたが、やはり新型コロナウイルス感染防止対策を受けての工事の中止・延期・計画自体の見直しといった影響を受けた為、売上高は前期比16.1%減の5億63百万円となりました。

6. 会社が対処すべき課題

すでに世界の先進国各国においては新型コロナウイルスワクチン接種が開始され、社会経済活動の回復の兆しが見えてまいりました。わが国におきましても医療従事者、高齢者を対象としたワクチン接種が開始され、夏には昨年より延期された東京オリンピック・パラリンピック開催を控えており、年度後半にはコロナ禍終息後の経済復興に向けた消費の回復や企業の事業活動の活性化が期待されます。

住宅業界におきましても「地域型住宅グリーン化事業制度」は継続されており、テレワークスペース確保の為部屋数を増加させたい等の住み替え需要は旺盛で、郊外の戸建て分譲は非常に好調であります。しかしながら、前代未聞の木材供給不足と産地価格の高騰が業界を覆っている中で住宅業界においては使用する木材の樹種変更や代替材探し等の調達に間に合わない事態からプレカット各社の受注制限の動きも顕在化してきております。更に高騰した木材価格を如何に転嫁していくのか等住宅業界における先行きは非常に不透明な状況で推移すると予想されます。

こうした状況下、当社は、諸要因のもたらす様々な影響と木材利用促進の流れを大局的・長期的に把握し、多様化する時代の変化とお客様のニーズに対応できる営業力の一層の強化を図り、全部門、グループ各社が一体となったオール江間忠での総合力を発揮して、新たな木材産業の未来へ挑戦してまいります。

営業活動面では、今年度も『国産材の取り扱い拡大』を進めます。コロナ禍の影響が非常に大きかった昨年4月の第1回目の緊急事態宣言下においても全国各地の国産材メーカーとコンスタントに取引を継続してきたおかげで、現在でも調達先として良好な関係を築けております。また、江間忠ホールディングス山林事業開発部にて行われてきた山林事業の基盤拡充と連携して、自社林をはじめ、各地域の森林組合、そして国有林から丸太の集材を行い、国産材におけるものづくりやバイオマス発電用燃料・チップ材販売も視野に入れた事業展開へと進めてまいります。

製品分野においては、これまで培った世界中からの情報収集力とグローバル展開力を更に研ぎ澄ませて、北米、北欧、ロシアのサプライヤーを中心とした特色のあるオリジナル商品の取り扱いに傾注してまいります。

原木分野においては、主力仕入先でありましたシーアラスカ社がアラスカ自然環境保護の観点により2021年から伐採停止を決定した為、早急にヨーロッパ産スプルース、国産材ヒバ、桧等への代替材の開発と供給ルート確保を進めてまいります。

合板・繊維板分野においては、主力サプライヤーであるユニリン社との関係強化を更に進め、既存ビジネスである低圧メラミン化粧板の販売強化に加え、高圧メラミン化粧板のビジネスを構築いたします。また、中断しておりました東南アジアメーカーのタイのワナチャイ社からの新製品についてはアフターコロナを見据えて、JIS規格を取得することで他社製品との差別化とブランド化を目指し、大手キッチンメーカー、オフィス家具メーカー他、更にビジネス拡大に繋げてまいります。

木造建築請負分野では、非住宅木造物件を確実に獲得すべく、グループ一体となった陣容・体制の整備を行い、大型木構造建築の企画、設計、施工の受注のみならず小型非住宅物件の取り込みも推進出来る体制を構築してまいります。また、外構工事や内装工事に関しても独自の技術を構築して、他社との差別化を図り、更なるシェアの獲得を目指してまいります。

グループ会社で製造するエステックウッドの販売を担当するエコライフ事業部では、公共、民間を問わず、外構・外装部の木質化に取り組んでおります。また、不燃等特殊加工を施した木材建材等の取り扱いも増やし、更には森林整備用土木資材の開発といった新たな分野にも関係各部門と連携して進んでまいります。

海外ビジネスへの取り組みについては、専任担当を中心に米国向け国産杉のフェンス材の輸出や三国間貿易となる中国や韓国向けの北米材の輸出等に取り組む、将来の新たな柱となるビジネスの構築に向けて着々と進めております。

新設された内装市場開発部におきましては、全国の設計事務所、建築士等へデザインと機能性を高め

た新商品となる突板化粧板や高圧メラミン化粧板の設計織り込み活動を展開しており、内装市場の開拓を更に進めてまいります。

経営管理面では、お客様、取引先および従業員の健康、安全確保を最優先とした感染防止対策を徹底させまして、働き方改革における業務の効率化と健全な職場環境の構築に努め、コンプライアンスを含めた一層の体制強化を進めてまいります。

江間忠グループは2023年に創業100周年を迎えますが、さらにその先を目指し、今後、世界的に加速すると見られるSDGsやESGへの取り組みを図るとともに政府施策である合法木材等の利用促進、木造建築物の拡大等では環境問題にも対応しつつ、持続可能な成長を目指して、更にはウイズコロナの時代に適応した新たな社会への貢献と木材産業界の発展に寄与してまいりたいと思います。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜ります様お願い申し上げます。

7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（令和3年6月21日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	江間 壮一
取締役社長	中 稻 八 郎
取締役	江間 亮 三
取締役	伊 藤 泰 彦

(2) 新任執行役員（令和3年6月21日開催の取締役会で選任）

中 稻 八 郎 （取締役兼社長執行役員）
志 田 義 昭
宮 田 雅 夫
長 根 茂
高 橋 信 勝
山 城 登
薙 野 英 樹

8. 次期営業見通し

第65期（令和4年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	11,705	231	221
当期増減率	22.9%	61.6%	26.5%

以上